



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月5日

上場会社名 株式会社日神グループホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8881 URL <https://www.nisshin-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 幸芳
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 黒岩 英樹 TEL 03-5360-2016
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨）

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	12,524	△6.6	222	△40.1	186	△45.9	81	△45.8
2021年3月期第1四半期	13,406	△7.0	371	△43.6	344	△42.5	150	△61.3

（注）包括利益 2022年3月期第1四半期 59百万円（△61.9％） 2021年3月期第1四半期 156百万円（△52.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	1.74	—
2021年3月期第1四半期	3.21	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	104,008	60,778	58.4	1,293.86
2021年3月期	107,461	61,566	57.2	1,309.64

（参考）自己資本 2022年3月期第1四半期 60,689百万円 2021年3月期 61,429百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	0.00	—	22.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	2.7	5,300	0.6	5,000	△0.1	3,400	△0.7	72.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	46,951,260株	2021年3月期	46,951,260株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	45,632株	2021年3月期	45,632株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	46,905,628株	2021年3月期1Q	46,905,688株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、昨年来の新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が続いており、緊急事態宣言が断続的に発出されるなど先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産・建設業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は比較的少ないものの、地価の高止まりや建築資材の高騰等、事業環境は厳しいものとなっております。

こうした中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が12,524百万円(前年同期比6.6%減)、売上総利益が1,933百万円(前年同期比6.7%減)、営業利益が222百万円(前年同期比40.1%減)、経常利益が186百万円(前年同期比45.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益が81百万円(前年同期比45.8%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

① 不動産事業

新築マンション分譲事業において、前期からの繰越在庫及び当第1四半期連結累計期間における完成引渡物件がいずれも前年同期より大幅に減少したため、売上高は3,244百万円(前年同期比16.2%減)、セグメント損失は71百万円(前年同期83百万円の利益)となりました。

(不動産事業セグメントにおける営業状況)

ア. 営業収入の内訳

区分	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
不動産販売事業	3,742,237	47.6	3,107,033	△17.0
不動産賃貸事業	101,048	87.8	98,834	△2.2
その他附帯事業	26,552	△62.6	38,937	46.7
合計	3,869,838	45.5	3,244,806	△16.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

イ. 不動産販売事業の内訳

区分	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		
	数量	金額 (千円)	前年同期比 (%)	数量	金額 (千円)	前年同期比 (%)
新築マンション	118戸	3,445,208	49.9	69戸	2,383,098	△30.8
中古マンション(買取再販)	6戸	132,128	△35.7	23戸	587,145	344.4
不動産証券化事業	—	—	—	—	—	—
戸建	5戸	164,900	422.7	4戸	136,789	△17.1
合計	—	3,742,237	47.6	—	3,107,033	△17.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ウ. 販売状況の推移

a. 新築マンション

期間(月)	2021年3月期 (2020年4月～2021年3月)				2021年4月以降
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
期首在庫(戸)	200	222	142	194	50
当期完成(戸)	140	37	145	277	30
当期引渡(戸)	118	117	93	407	69
振替(戸)	0	0	0	14	4
期末在庫(戸)	222	142	194	50	7

b. 中古マンション(買取再販)

期間(月)	2021年3月期 (2020年4月～2021年3月)				2021年4月以降
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
期首在庫(戸)	14	27	20	28	28
当期仕入(戸)	19	15	25	29	31
当期引渡(戸)	6	22	17	29	23
期末在庫(戸)	27	20	28	28	36

c. 戸建

期間(月)	2021年3月期 (2020年4月～2021年3月)				2021年4月以降
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
期首在庫(戸)	7	12	3	0	1
当期完成(戸)	10	0	0	3	5
当期引渡(戸)	5	9	3	2	4
期末在庫(戸)	12	3	0	1	2

エ. 未完成在庫(事業支出金)

	2021年3月期 (2020年4月～2021年3月)				2021年4月以降
	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
事業支出金 (百万円)	12,512	14,198	13,683	10,259	13,258

- (注) 1 事業支出金は主に土地代及び建築代金の一部です。
 2 2021年6月末に計上している事業支出金にかかる物件の販売計画は、売上高約39,500百万円です。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

オ. 契約状況

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	戸数 (戸)	金額 (千円)	戸数 (戸)	金額 (千円)	戸数 (戸)	金額 (千円)	戸数 (戸)	金額 (千円)
分譲マンション	101	3,291,778	98	3,306,741	233	8,255,822	217	7,995,772

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 建設事業

売上高が6,958百万円(前年同期比11.2%減)に減少、セグメント利益は176百万円(前年同期比28.3%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間における多田建設株式会社の受注実績・売上(完成工事高)実績は次のとおりであります。

		期首繰越残高 (千円)	期中受注高 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越残高 (千円)	
前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	建築工事	外部取引	35,899,722	3,828,724	7,596,440	32,132,006
		内部取引	3,695,050	—	350	3,694,700
	土木工事	425,240	579,159	198,322	806,077	
	計	40,020,012	4,407,883	7,795,112	36,632,783	
当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	建築工事	外部取引	※ 35,315,528	9,484,665	6,827,820	37,972,373
		内部取引	4,640,420	369	420	4,640,369
	土木工事	561,523	—	97,082	464,441	
	計	40,517,471	9,485,034	6,925,322	43,077,183	

※「収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号 2020年3月31日)」等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。その結果、当第1四半期累計期間の期首繰越残高が8,062千円増加しております。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 不動産管理事業

不動産管理事業は、マンション共用部分の管理、ビル管理、賃貸物件の管理受託、これら管理業務に伴うリフォームや大規模修繕等の工事及び賃貸物件の販売を行っております。

賃貸物件の販売が増加したことにより、売上高は2,317百万円(前年同期比36.8%増)、セグメント利益は223百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

営業収入の内訳

区分	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比(%)	金額 (千円)	前年同期比(%)
不動産売上高	290,636	△85.1	771,932	165.6
工事完成売上高	264,576	△32.3	427,042	61.4
受託料収入	818,936	2.4	860,360	5.1
賃借料収入	219,720	26.2	151,602	△31.0
その他	99,783	29.0	106,147	6.4
合計	1,693,653	△50.1	2,317,085	36.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ その他

日神ファイナンス株式会社は、少額の新規貸付を若干行っておりますが、縮小均衡を目指しております。売上高は4百万円(前年同期比24.8%減)、セグメント損失は7百万円(前年同期6百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりです。

① 総資産

前連結会計年度末より3,453百万円減少し、104,008百万円となりました。この主な原因は、現金及び預金の減少5,786百万円、電子記録債権の減少274百万円、販売用不動産の減少903百万円及び不動産事業支出金の増加3,512百万円であります。

② 負債

前連結会計年度末より2,664百万円減少し、43,229百万円となりました。この主な原因は、支払手形・工事未払金等の減少938百万円、電子記録債務の減少1,264百万円、短期借入金の減少2,314百万円、未払法人税等の減少934百万円及び長期借入金の増加2,824百万円であります。

③ 純資産

前連結会計年度末より788百万円減少し、60,778百万円となりました。この主な原因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加81百万円及び剰余金の配当による減少844百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては2021年5月7日に公表した数値から変更はありません。

また、2022年3月期の配当予想につきましては、本日公表の「配当政策の変更及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,874,450	52,087,622
受取手形・完成工事未収入金等	11,388,596	11,602,023
電子記録債権	311,840	37,660
販売用不動産	5,925,878	5,022,109
不動産事業支出金	14,360,079	17,873,030
未成工事支出金	131,391	28,734
商品	3,837	3,850
短期貸付金	14,320	13,320
未収入金	93,978	206,708
その他	1,008,102	1,196,617
貸倒引当金	△72,529	△73,830
流動資産合計	91,039,946	87,997,845
固定資産		
有形固定資産	11,397,649	11,426,462
無形固定資産	94,073	86,284
投資その他の資産	4,929,991	4,497,773
固定資産合計	16,421,714	16,010,519
資産合計	107,461,660	104,008,364
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,037,443	4,098,832
電子記録債務	4,605,403	3,340,793
短期借入金	14,513,961	12,199,440
1年内償還予定の社債	88,000	88,000
未払法人税等	985,486	51,164
引当金		
賞与引当金	455,121	177,539
完成工事補償引当金	174,904	120,727
株主優待引当金	31,993	14,968
その他	3,000,845	3,878,722
流動負債合計	28,893,158	23,970,188
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	13,890,208	16,714,816
引当金		
役員退職慰労引当金	590,970	—
債務保証損失引当金	3,102	2,950
退職給付に係る負債	1,744,039	1,708,091
その他	373,421	433,953
固定負債合計	17,001,742	19,259,811
負債合計	45,894,900	43,229,999

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金	427,432	425,478
利益剰余金	50,698,293	49,978,461
自己株式	△25,395	△25,395
株主資本合計	61,211,742	60,489,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222,660	203,168
退職給付に係る調整累計額	△4,738	△3,553
その他の包括利益累計額合計	217,922	199,614
非支配株主持分	137,095	88,794
純資産合計	61,566,759	60,778,365
負債純資産合計	107,461,660	104,008,364

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	13,406,375	12,524,922
売上原価	11,333,601	10,590,979
売上総利益	2,072,773	1,933,942
販売費及び一般管理費	1,701,043	1,711,327
営業利益	371,729	222,615
営業外収益		
受取利息	4,207	700
受取配当金	7,901	8,439
有価証券売却益	—	37,339
消費税免除益	15,870	—
貸倒引当金戻入額	15,411	2,371
債務保証損失引当金戻入額	316	152
その他	22,000	23,946
営業外収益合計	65,707	72,950
営業外費用		
支払利息	86,939	87,461
支払手数料	3,972	1,369
その他	1,537	20,189
営業外費用合計	92,449	109,020
経常利益	344,986	186,545
特別利益		
固定資産売却益	5,534	2,386
特別利益合計	5,534	2,386
特別損失		
固定資産除却損	17,717	—
特別損失合計	17,717	—
税金等調整前四半期純利益	332,804	188,931
法人税、住民税及び事業税	8,365	18,330
法人税等調整額	184,023	92,631
法人税等合計	192,388	110,962
四半期純利益	140,415	77,969
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,223	△3,714
親会社株主に帰属する四半期純利益	150,638	81,683

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	140,415	77,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,921	△19,492
為替換算調整勘定	△4,077	—
退職給付に係る調整額	23,372	1,184
その他の包括利益合計	16,373	△18,307
四半期包括利益	156,789	59,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,088	63,376
非支配株主に係る四半期包括利益	△10,298	△3,714

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、請負工事に係る収益の計上について、連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、それ以外の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は122,840千円減少し、売上原価は112,316千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10,524千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は7,301千円増加しております。

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	不動産事業	建設事業	不動産 管理事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	3,869,838	7,837,201	1,693,653	13,400,694	5,680	13,406,375	—	13,406,375
セグメント間の内部売上 高又は振替高	72,296	350	17,904	90,551	10,032	100,583	△100,583	—
計	3,942,135	7,837,551	1,711,558	13,491,245	15,713	13,506,958	△100,583	13,406,375
セグメント利益又は損失 (△)	83,944	245,621	208,485	538,052	△6,187	531,864	△160,135	371,729

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	不動産事業	建設事業	不動産 管理事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	3,244,806	6,958,758	2,317,085	12,520,650	4,271	12,524,922	—	12,524,922
セグメント間の内部売上 高又は振替高	39,688	540	54,368	94,596	4,672	99,268	△99,268	—
計	3,284,494	6,959,298	2,371,454	12,615,247	8,943	12,624,190	△99,268	12,524,922
セグメント利益又は損失 (△)	△71,259	176,125	223,527	328,393	△7,210	321,182	△98,567	222,615

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

セグメント利益又は損失(△)	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△631,849	△461,895
全社収益※1	653,060	509,215
全社費用※2	△181,345	△145,887
合計	△160,135	△98,567

※1 全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料及び受取配当金であります。

※2 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)
該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。